

# 韓国の大統領選挙と政治変容

小林 英夫<sup>†</sup>

## Presidential Election and Expected Policy Changes in South Korea

Hideo KOBAYASHI

Presidential Election in Korea was held on December 19, 2002 and, Roh moo hyun was elected. This paper analyzes the political view and the characteristics of individual candidates and who supported whom by the election according to the election zone, age and educational background of the voter. Comparing with Lee hyoi-chang, the runner-up, Roh moo hyun got the votes from every area and every age bracket, especially under 50 years old. Supported by them, Roh moo hyun was expected to promote the progressive policy from the start.

### はじめに

韓国大統領選挙は白熱化の一途をたどった。そして昨年 12 月 19 日の投票日には即日開票の結果盧武鉉が李会昌に差をつけて次期大統領に選出された。今回の選挙の候補者は盧武鉉（新千年民主党 以下民主党と省略）、李会昌（ハンナラ党）、権永吉（民主労働党）、李漢東（ハナロ国民連合）、金榮圭（社会党）、金吉洙（護国党）、張世東（無所属）の 6 名。張世東は途中で降りたので、都合 5 名の争いとなったが、しかし実質的には盧武鉉、李会昌、権永吉 3 者の戦いになり、最終的には盧武鉉と李会昌の一騎打ちで終盤を迎えることとなった。盧武鉉は選挙運動最終日に選挙協力を約束してきた鄭夢準（新党、国民統合 21）が指示撤回を叫んだため苦境に陥ったが、かえってそれが自陣営の緊張感を高め選挙運動に拍車をかける結果となり、盧優勢をもって選挙終盤を終了し、投票になだれ込んで上記のような結果を生んだのである。

今回の選挙は、以前のいかなる選挙とも異なる一連の新しい特徴を有していた。1 つは低投票率にもかかわらず革新と称された盧が勝利を収めたことである。1992 年の金泳三大統領を選出したときの投票率が 81.9%、97 年の金大中大統領の時は 80.6%であった。それらと比較すると今回は 70.8%と 97 年選挙よりさらに 10 ポイント近い落ち込みを見せた。従来低投票率は保守党候補に有利に働くといわれてきたが、しかし今回はそれが保守党候補の李会昌には有利に働かなかった。

2 つには「サイバー選挙」と称されたように、今回の選挙は、従来のテレビに加えてホームページやメールが選挙ツールとして威力を発揮したことである。盧武鉉陣営はインターネット選挙に備えて約 6 万人に達する「ノサモ」（盧武鉉を愛する集い）会員を組織しホームページを開いて選挙戦を展開した。ハンナラ党も負けじと李会昌候補のホームページを開設し広報メール活動を展開した。韓国では政府の

---

<sup>†</sup> 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

支援でブロードバンドが普及し 98 年にわずかに 1 万人に過ぎなかったインターネット人口は選挙が実施された 2002 年の暮れには 1000 万人を突破した。このツールの使用如何が大統領選挙に大きな影響を与えたのである。21 世紀型選挙の先鞭を IT 大国韓国が切ったことになる。

3 つにはこの選挙は金大中元大統領が掲げる対北朝鮮政策（包容政策）の継続が韓国国民にある程度承認されたことである。中傷合戦に終始したと称される今回の選挙戦の中で、唯一鋭い対立を示した論点の 1 つが対北朝鮮政策だった。金大中元大統領が掲げる包容政策の継続を訴えた盧候補とその修正を主張した李候補の対立は、結局盧候補に軍配が上がった。それは韓国国民が朝鮮半島の脱冷戦を希求したことを意味する。しかも「東アジアのハブ国家」を目指すという盧候補の発言には単なる脱冷戦を超えた韓国ナショナリズムの新たな動向の香りが感じ取れるであろう。ソウルからの首都移転という問題が盧候補のマイナスにならなかったことも忠清道の票表獲得に加え新国家にふさわしい首都という新しい動向の反映を感ずるのである。総じていえば、今回の選挙は、保守層を含む広範な韓国国民の中に政党対立から庶民中心軸へと転換する新しい変化が生まれてきていることを示唆している。

本稿は、韓国での大統領選挙の内容を分析しながら、その変化を通じて韓国国民のなかに生まれてきている新しい韓国社会の変化をみて見ることとしたい。

## 第 1 章 大統領選挙分析

### 第 1 節 大統領候補の横顔

まず今回の大統領候補の紹介からはじめよう。今回もっとも注目された最有力候補はハンナラ党から立候補した李会昌だった。1935 年生まれの 67 歳。前回の大統領選挙にも出馬して金大中元大統領に敗北した。京畿高校からソウル大学法学部卒業、以後検察畑を歩んで大法院大法官を経て 93 年から 94 年にかけて金泳三大統領のもとで国務総理を歴任、その後新韓国党から国会議員に当選、同党代表委員を経て 97 年新韓国党が民国党と統一してハンナラ党が結成されると同党総裁に就任、97 年の大統領選挙にハンナラ党から立候補して金大中候補と争い落選した。その後引き続きハンナラ党のなかで要職にあって今回の大統領選挙に再度立候補し再度落選の憂き目を見る結果となった。京畿高校からソウル大学、検察職と韓国社会のエリートコースを順調に歩んできた李会昌がつまづいた最初で最大の障害が大統領選挙だったといっても過言ではない。この 2 度目の大統領選挙を契機に彼は政界からの引退を表明した。

李氏と対照的なコースを歩んだのが民主党から立候補した盧武鉉である。1946 年生まれの 56 歳。釜山商業高校卒。75 年に弁護士試験をパス。以降人権派弁護士として活躍。88 年には民主党から立候補して国会議員に当選、以降民主党内で活動。慶尚道出身でありながら全羅道を基盤とする民主党に所属して政治活動を展開、人権派弁護士としての職業活動に加えて慶尚道、全羅道の地域的対立を解消する活動を通じて若者や知識層に広範な支持層を広げて韓国政界に新風を吹き込んだ。李会昌とは対照的に高卒で、決して韓国社会ではエリートとはいえないコースを歩んだ盧武鉉は、苦学力行、弁護士試験を突破し人権派弁護士として韓国民主化のシンボルとして市民運動の旗手として旧勢力の代表と目される李会昌に挑んだのが今回の大統領選挙だった。さまざまな意味でこの 2 人は韓国社会の 2 つの潮流を代

表していたといっても過言ではない。60 歳代の戦前生まれの旧世代の李会昌と 50 歳代の戦後生まれの新世代の盧武鉉、市民運動に否定的な検察側の李と市民運動に肯定的な人権派弁護士の盧という伝統と革新、こうした違いを際立たせた両候補だった。

前 2 人と異なるのが民主労働党から立候補した権永吉である。1941 年生まれの 61 歳。年齢的には李会昌と盧武鉉の中間に位置する。ソウル大学政治学科卒業。大韓日報（元ソウル新聞）記者、元ソウル新聞パリ特派員などを歴任した後労働組合運動に入り 95 年から 97 年にかけて全国民主労働組織総連盟委員長に就任、97 年の大統領選挙には「国民勝利 21」から立候補して落選。その後 2000 年には民主労働党を組織して代表となり今回の大統領選挙に再度立候補した。今回は前回は上回る得票率をあげたが、落選した。80 年代後半の韓国での労働運動の高揚を背景に政界に登場したという意味では盧武鉉、権永吉両者は共に共通性を持っているが、権永吉は労働組合運動を基盤にした伝統的な反体制連度派であるのに対して盧武鉉は市民運動を基盤にした革新派の運動家であったといえよう。

以上 3 人が有力候補だが、残りの 3 人に関しては、簡単にそのプロフィールを紹介しておこう。まず李漢東だが、彼はハナロ国民連合から立候補した。1934 年生まれの 68 歳。自由民主連盟（自民連）出身の国務総理を経て新党を結成した李漢東はハンナラ党から立候補した李会昌よりは 1 歳年上である。学歴も李会昌と類似していてソウル大学法科大学卒。国会議員として活動していた。金榮圭は社会党から出馬。1946 年生まれの 56 歳。盧武鉉と同年齢である。ソウル大学法科大学卒。社会党代表。金吉洙は護国党から立候補した。1948 年生まれの 54 歳。フィリピンコンチネンタル大学経営学部卒。張世東は 1936 年生まれの 66 歳。陸軍士官学校卒。全斗煥大統領時代の警護室長、国家安全企画部部長。投票日前日の 12 月 18 日に彼は立候補を辞退した。

以上 6 人の大統領候補の横顔を紹介したが、最有力候補が李会昌と盧武鉉であったことは万人の認めるところである。次にこの 2 人の候補に限定しながら彼等の主張を見てみることにしよう。

## 第 2 節 公約分析

まず 2 候補が中央選挙委員会に登録した公約は次の通りである（表-1 参照）。盧武鉉候補が 6 番目に「東北アジア中心国への跳躍」、9 番目に「財閥改革などによる公正な競争秩序確立」を掲げるなど盧側の方に積極的提言がめだつ。

では次に分野別の政策公約の違いを見てみることにしよう（表-2 参照）。「政治」「行政」「統一・外交・安保」「経済」「交通・住宅」「科学技術」「農林・水産」「教育」「保健・福祉」「労働・雇用」「環境」「婦人問題」「文化」の各課題で盧武鉉、李会昌両候補がいかなる公約を掲げ両者にどんな相違がでているかをながめたものである。以下表-1、表-2 に即して公約に限定しつつ問題を見てみることにしよう。

まず経済関係であるが、経済成長と市場開放では両候補の見解は一致しているが、財閥規制では両候補の見解は異なる。李会昌候補が財閥について公約で具体的に言及していないのに対して盧武鉉候補は公約に「財閥改革などによる公正な競争秩序確立」と「貧富の格差解消」を掲げ財閥改革と公正な競争秩序を打ち出していた。盧武鉉候補は、2002 年 4 月 21 日「市場のために規制を解いてくれと言っている。しかし、健全な金融制度、自由で公正な市場経済のためには規制を維持しなければならない」と述べて財閥への規制を強化する意向を示した。財閥への規制に関して、2002 年 4 月 13 日の毎日経済新聞

表-1 公約事項

〈李会昌〉

1. 大韓民国歴史上最も清潔な政府を作ります。
2. 政治的報復や地域感情のない大融合の時代を開きます。
3. 雇用創出を経済政策の最優先の目標にします。
4. 庶民生活の安定と中間層の再建で希望を取り戻します。
5. 地方経済と農漁村の活性化で地方の時代を開きます。
6. 中小企業、ベンチャー企業、自営業者中心の経済を作ります。
7. 女性の経済活動を促進し、社会的役目の拡大を促進します。
8. 質の高い教育を受ける権利を保障します。
9. 安心して暮らせる社会を作ります。
10. 韓半島の平和と統一の真の基礎を作ります。

〈盧武鉉〉

1. 統合と原則の政治
2. 特権と差別の是正
3. 不正腐敗の清算
4. 「良い政府」の実現
5. 自立と分権の地方化時代
6. 北東アジア中心国への跳躍
7. 7%新成長達成
8. 企業にやさしい国の実現
9. 財閥改革などによる公正な競争秩序確立
10. 新産業政策による産業強国実現
11. 情報化と科学技術大国の実現
12. 貧富の格差解消と70%中産層の時代の実現
13. 水準の高い生活の質の実現
14. 自立と多様性のある教育
15. 幸せな家庭、両性平等の社会の実現
16. 年寄りが尊敬される社会の実現
17. 競争力のある農漁業、豊かに暮らせる農漁村
18. 平和と繁栄の新韓半島時代の実現
19. 堂々とした自主的外交
20. 強い軍隊、強固な安保

(出典) 中央選挙管理委員会資料。

のインタビューに答えた李会昌候補が「出資総額制限と企業集団指定制を緩和し究極的には廃止しなければならない」としてその緩和を主張した点とは著しい対照をなしていた。

次に国家ビジョンの相違を見てみよう。将来ビジョンとして盧武鉉候補が「東北アジア中心国」を目指す公約したのに対して李会昌候補は「G10 国への仲間入り」、つまり世界トップ 10 を目指すと述べている。東北アジアのハブ国家構想は、表現の相違はあるが、両候補とも共通していると言えよう。そのため盧武鉉は「大韓民国の建て直し」「豊かな大韓民国」「人情あふれる大韓民国」をキーワードに、李会昌は「正しい国」「活気に満ちた経済と豊かな社会」をキーワードに掲げた。また政治では盧武鉉が「参加の民主主義」「地方分権化」を掲げたのに対して李会昌は「国家大改革」「清い政府」を掲げた。これらの諸点に関しては表現の違いはあるが大差はない。統一に関する外交政策では、盧武鉉が「平和と繁栄の韓半島時代」「堂々とした自主的外交」「水平的な対米関係」を掲げたのに対して李会昌は「堂々

表-2 分野別政策公約

〈政治〉

李会昌

- 大統領の姻戚の国政介入禁止および監察機構設置
- 国家情報院長・検察総長・警察庁長・国税庁長官人事聴聞会導入

- 政治報復禁止，国家元老自問会議の設置・運営

盧武鉉

- 責任内閣制実施，任期内の権力構造改編改憲推進
- 高位公職者不正調査処設置，大統領の姻戚腐敗禁止
- 国家情報院長・検察総長・警察庁長・国税庁長の人事聴聞会実施

〈行政〉

李会昌

- 政府の権限分権化，機能集約化，効率的政府の構成

- 公務員の専門性と競争力を高める人事制度導入
- 住民召還制・住民投票制を取り入れ，地方自治への住民参加拡大

盧武鉉

- 社会的差別禁止法を制定し，差別解消機構用意
- 公共部門に人才地方割当制導入，地方人才育成
- 民間合同政府組織診断委設置，政府組織改組

〈統一・外交・安保〉

李会昌

- 平和 3 原則の実現で実質的な統一基盤の構築
- 北朝鮮の核開発放棄と対北朝鮮支援を連係させ核査察受け入れへ誘導
- 政府と民間連繫した援助で対外経済通常交渉能力強化

盧武鉉

- 対北朝鮮 5 原則に立脚した一貫性のある統一政策展開
- 核の透明性確保，大量殺傷武器放棄，対北朝鮮経済協力一括妥結
- 予備軍編入・民防衛編成年歴 3 年短縮

〈経済〉 李会昌

- 任期内潜在成長率 6%，1 人当たり国民所得 1 万 5 千ドル達成
- 各種規制を整備し，市場中心の金融システム確立
- 国家債務を最大限減らし，庶民・中産層の税負担軽減

盧武鉉

- 新しい成長戦略で 7% 経済成長達成
- 知識情報産業，個人・公共サービスで 250 万人の雇傭創出
- 財閥改革など公正な競争秩序の確立と貧富の格差解消

〈交通・住宅〉

李会昌

- 住宅 230 万戸建設
- 国民住宅規模の賃貸住宅供給と税制・金融支援
- 都市の鉄道と軽電鉄を拡充し，鉄道輸送分担率を再考する

盧武鉉

- 最低住居基準導入などを通じて低所得層住居の福祉強化

- 250 万戸住宅供給

- 行政首都の忠清圏移転と都市別の特性に従う交通体系構築

〈科学技術〉

李会昌

- 政府・民間の総研究開発投資規模を GDP3% 以上に拡大

- 大徳研究団地を科学技術特区に指定し，科学拠点都市育成

- 科学技術人の処遇と福祉を増進し，安定的研究環境造成

盧武鉉

- 理工系優待政策で高級技術人力集中養成

- IT 高級人材 10 万名養成

- 農漁村などへの超高速インターネット料金引下で情報格差解消

〈農林・水産〉

李会昌

- 農漁業投資規模を政府予算 10% 以上まで拡大

- 直接支払制を拡大導入し，単価現実化

- 農業基盤と主穀自給体系を維持し，食糧安保に備える

盧武鉉

- 直接支払制を農民所得の 20% まで拡大し，農漁民所得保障（補填）

- 多機能漁港の開発などを通じ漁村観光基盤を拡充

- 農漁業予算 10% 確保と農漁村特別税期限延長

〈教育〉

李会昌

- 私立高学生選抜権を強化し，高校平準化政策漸進改善

- 2007 年まで大学入試完全自立化

- 地方財政交付金引き上げと教育財政 GDP7% 確保

盧武鉉

- 大学定員・学生選抜権，大学自立化など，入試制度改善

- 特性ある高校を集中育成し，教育の多様化誘導

- 満 5 才児童に対する無償教育・保育実施

〈保険・福祉〉

李会昌

- 医薬分業評価委を構成し，医薬分業制度の総合改善・補完

- 所得把握率が高くなるまで健康保険財政分離

- 基礎生活保障対象除外者に対する生活支援事業拡充

盧武鉉

- 診療費総額上限線制度導入で難治病国民負担軽減

- 4 大社会保険財政基盤拡充で福祉制度安定

- 高齢者優先採用職種拡大，高年者働き口 50 万人創出

表-2 つづき

<p>〈労働・雇用〉 李会昌 ●毎年 50 万人ずつ 250 万人雇傭創出 ●非正規労働者採用時の書面による勤労契約締結義務化 ●経済発展と調和する週 5 日労働日制導入推進 盧武鉉 ●従業員地主制と成果分配制度の定着 ●早期退職者の創業支援など 40—50 代の雇用不安解消 ●産業研修生制度を改善し、外国人労働者に対する差別是正 〈環境〉 李会昌 ●上水道施設改良で水質を WHO 基準まで強化 ●廃棄物の最小化とリサイクル拡大で生態効率向上 ●環境汚染に対する被害者立証責任軽減方案制度化 盧武鉉 ●汚染総量排出規制などで大気・水質を先進国水準まで向上 ●乱開発防止と生態軸連結で親環境的国土管理 ●廃棄物発生抑制、資源循環型廃棄物政策実施</p>	<p>〈婦人問題〉 李会昌 ●出産休暇費用企業負担縮小、育児休職給与現実化 ●戸主承継順位再調整と親養子制導入 ●高位任命職の女性の割合を 30%（全国区議員は 50%）へ 盧武鉉 ●戸主制廃止で両性平等な家族制度実現 ●地域区 30%，比例代表 50%女性議員割当制実施 ●育児保育料 50%国家支援、放課後保育拡大 〈文化〉 李会昌 ●文化芸術振興寄金拡大、文化芸術活動租税減免拡大 ●Screen Quota 制（国産映画義務上映制）維持、映画・映像産業支援強化 ●国政弘報処・新聞公示制廃止など言論の自立性保障 盧武鉉 ●文化芸術人の創作活動支援、創作スタジオなど与件改善 ●文化芸術に対する支援拡大で自立性・多様性再考 ●青瓦台・北岳山・三清洞に歴史的生態文化空間を造成</p>
---	--

（出典） <http://www.joins.com/politics/vote 2002/policy>

とした対北朝鮮政策」「東北アジア平和協議体結成」「伝統的対韓米友好関係復元」を掲げていた。対北朝鮮や対米関係において両候補のニュワンスは相違する。盧武鉉候補が対等な対米関係を主張したのに対して李会昌候補のそれは「伝統的」な関係の復元である。経済に関してはすでに論じたのでここでは繰り返さないが、盧武鉉候補が「国民 70%中産階級化」を打ち出したのに対して、李会昌候補は「任期中国民所得 1 万 5 千ドル」で対抗した。社会・文化では盧武鉉が「社会的連帯と統合」「貧富格差解消」「公教育競争力強化」「社会差別禁止」を謳ったのに対して、李会昌は「生活の質を世界第 10 位に」「社旗統合」「教育予算 GDP 7%」「文化芸術投資予算 1.5%」を主張した。盧武鉉候補が貧富の格差解消、社会的差別禁止と社会的弱者に配慮したのに対して李会昌候補のそれにはそうした配慮は薄い。

最後に対北朝鮮政策・韓米関係に焦点をしばって見てみよう。まず対北朝鮮政策についてみてみよう。包容政策に関しては盧武鉉候補がその継続を主張したのに対して李会昌候補はその修正を強調した。盧武鉉候補は 2002 年 11 月 5 日の在郷軍人会の講演で「現政府の対北朝鮮政策を支持するし、かなり成功であったと評価する」と述べたのに対して李会昌候補は「ものをあげると北朝鮮は変化する」というが 5 年間にもたらしたものは北朝鮮の核開発だけだった」と 2002 年 11 月 26 日の討論会で語った。その北朝鮮の核開発に関して盧武鉉候補は先の 2002 年 11 月 15 日の在郷軍人会の講演会で「現金支援凍結と核問題解決を対北朝鮮支援と連結させようと言う主張があるが、こういう時こそ交流協力を緊密に行わなければならない」と述べて包容政策の継続をうったえた。それに対して李会昌候補は 2002 年 10 月 23 日の大統領選挙候補北朝鮮核問題懇談会の席上で「核開発に使われるおそれのある現

金支援は凍結しなければならない。核問題解決と対北朝鮮支援を適切におこなう戦略を積極的に検討せねばならない」と述べて北朝鮮支援政策の見直しを提示した。こうした発言の相違を生む根底には両候補の対北朝鮮認識の相違がある。盧武鉉候補が北朝鮮主敵論に対して前述した在郷軍人会の講演で「軍の内部で使用することは差し支えないが、政治争点化することは国力消耗をもたらす」として主敵論を否定したのに対して李会昌候補は「北朝鮮が我々の安保を脅かす限り、戦争抑止のための国防力強化のためにも主敵概念を明確にしたい」と述べた。

次に対韓米関係についてみてみよう。盧武鉉候補は「米国と韓国の関係は新しく作り変えられねばならない。それは対等相互互惠のものとして進められねばならない」と述べ米朝関係についても「両者の立場に隔たりが大きいので、南北対話の道を大きく開かねばならない」としたのに対して、李会昌候補は「現政権の誤った安保観と非現実的な対北朝鮮観によって壊された伝統的な韓米友好関係を早急に復元する」とし朝米関係に関しては「韓米間で緊密に協同し戦略を導き出さねばならない。韓米の意見の相違は国民の不安感を醸成する」と述べて韓米共助の必要性を強調した。

以上は両候補の公約の相違である。では韓国国民は両候補にいかなる審判を下したのであろうか。

### 第3節 選挙結果分析

#### 1 投票率—地域

今回の投票率は70.83%で、1992年の第14回選挙の81.9%、97年の第15回選挙の80.6%に比しても約10ポイントほど低い数値であった。「サイバー選挙」と称されたようにインターネットを活用した「電波戦」の様相を呈した反面最後で戦線離脱した鄭夢準とその支持者達が投票所にいなかったといわれるように冷えた一面も見られた。その意味でこの投票率の低さは検討する必要がある問題である。

まず市道別の投票率をみてみることにしよう（表-3 参照）。最大の票田であるソウル市はほぼ全国平均の投票率に近い71.38%であるが、平均を大きく上回ったのが全羅南道（76.36%）と全羅北道（74.61%）で、逆に大きく下回ったのは忠清南道（65.98%）とその主要都市である大田市（67.60%）そして仁川市（67.75%）である。全羅南北道の高投票率は、金大中を生んだ土地で、毎回の大統領選挙で民主党の地盤として高投票率を記録しているので格段の変化は生じていない。逆に朴正熙の盟友金鍾泌の地盤であった忠清南道とその中心都市大田の投票率は今回低調だった。その理由は前回の大統領選挙で金大中、李会昌に次いで第3位（投票率19.21%）に位置していた国民新党の李仁済が盧武鉉との大統領指名戦に敗北して今回の選挙に出馬しなかったことがも影響を与えた。いわば積極的に推薦すべき候補者がいなかったのだ。

次に表-4で各候補の得票率をみてみよう。盧武鉉が48.91%で当選、次点が李会昌で46.59%、以下権永吉が3.90%、李漢東が0.30%、金榮圭0.21%、金吉洙0.09%の順になっている。前回の大統領選挙にも立候補した権永吉の投票率が1.19%であったから、今回の権永吉の得票率3.90%は、2.71ポイントの上昇ということになる。

次に表-5で市道別候補者別得票率を盧武鉉、李会昌、権永吉3者に限定して見てみよう。盧武鉉が制

表-3 市・郡別有権者数・投票数(率)

市 ・ 郡	有 権 者 数	投票数 (率)	
ソウル	7,670,682	5,475,715	(71.38%)
釜 山	2,786,142	1,983,492	(71.19%)
大 邱	1,827,162	1,299,968	(71.15%)
仁 川	1,824,905	1,236,447	(67.75%)
光 州	967,222	755,398	(78.10%)
大 田	998,541	675,029	(67.60%)
蔚 山	729,645	510,496	(69.96%)
京 畿	6,944,934	4,831,412	(69.57%)
江 原	1,131,168	773,560	(68.39%)
忠 北	1,079,642	734,385	(68.02%)
忠 南	1,398,762	922,882	(65.98%)
全 北	1,427,135	1,064,744	(74.61%)
全 南	1,521,109	1,161,511	(76.36%)
慶 北	2,044,285	1,463,664	(71.60%)
慶 南	2,249,044	1,628,033	(72.39%)
済 州	391,151	268,227	(68.57%)

(出典) 選挙管理委員会資料。

表-4 候補者別得票数(率)

候 補 者	得票数 (率)	
民主党 (盧武鉉)	12,014,277	(48.91%)
ハンナラ党 (李会昌)	11,443,297	(46.59%)
民主労働党 (権永吉)	957,148	( 3.90%)
ハナロ国民連合 (李漢東)	74,027	( 0.30%)
護国党 (金吉洙)	51,104	( 0.21%)
社会党 (金榮圭)	22,063	( 0.09%)

(出典) 同上。

した市道はソウル、仁川、光州、大田、京畿、忠南、忠北、全南、全北、済州の10地域で、李会昌が制したのは釜山、大邱、蔚山、江原、慶北、慶南の6地域であった。李会昌が釜山、大邱、慶南、慶北を、盧武鉉が光州、全南、全北を抑えたのはそれぞれがハンナラ党、民主党の伝統的地盤だとして理解できるにしても、李会昌がソウル、京畿といった大票田や忠南、忠北で盧武鉉に敗北したのは誤算だったと思われる。

逆に蔚山が李会昌に制されたのは盧武鉉としては予想外のことだった。現代財閥の城下町として鄭夢準の影響力が強かったこの地域が李に奪われたのは、選挙最終日の鄭夢準の盧支持撤回声明が大きかったであろう。

では韓国最大の票田であるソウルの各区の投票状況はどのようなものであったのか。表-5によりながらソウル市内の25区の3候補者の投票状況を見てみることにしよう。

盧武鉉が制したソウルの選挙区は鐘路区、中区、龍山区、城東区、廣津区、東大門区、中良区、城北区、江北区、道峯区、芦源区、銀平区、西大門区、麻浦区、陽川区、江西区、九老区、琴川区、永登浦区、東雀区、冠岳区、松波区、江東区の23区に上る。李会昌が制したのは端草区と江南区の2区にすぎない。いずれも漢江の南に位置する高所得、高学歴の専門職の人士が居住する地域である。この地域は



表-5 市・郡別

市・都	有権者数	投票数 (率)	市・都	有権者数	投票数 (率)
ソウル	盧武鉉	2,792,957 (51.30%)	江 原	盧武鉉	400,405 (52.50%)
	李会昌	2,447,376 (45.00%)		李会昌	316,722 (41.50%)
	権永吉	179,790 ( 3.30%)		権永吉	38,722 ( 5.10%)
釜 山	盧武鉉	1,314,274 (66.70%)	忠 北	盧武鉉	365,623 (50.40%)
	李会昌	587,946 (29.90%)		李会昌	311,044 (42.90%)
	権永吉	61,281 ( 3.10%)		権永吉	41,731 ( 5.80%)
大 丘	盧武鉉	1,002,164 (77.80%)	忠 南	盧武鉉	474,531 (52.20%)
	李会昌	240,745 (18.70%)		李会昌	375,110 (41.20%)
	権永吉	42,174 ( 3.30%)		権永吉	49,579 ( 5.40%)
仁 川	盧武鉉	611,766 (49.80%)	全 北	盧武鉉	966,053 (91.60%)
	李会昌	547,205 (44.60%)		李会昌	65,334 ( 6.20%)
	権永吉	61,655 ( 5.00%)		権永吉	14,904 ( 1.40%)
光 州	盧武鉉	715,182 (95.20%)	全 南	盧武鉉	1,070,506 (93.40%)
	李会昌	26,896 ( 3.60%)		李会昌	53,074 ( 4.60%)
	権永吉	7,243 ( 1.00%)		権永吉	12,215 ( 1.10%)
大 田	盧武鉉	369,046 (55.10%)	慶 北	盧武鉉	1,056,446 (73.50%)
	李会昌	266,760 (39.80%)		李会昌	311,358 (21.70%)
	権永吉	29,728 ( 4.40%)		権永吉	62,522 ( 4.30%)
蔚 山	盧武鉉	267,737 (52.90%)	慶 南	盧武鉉	1,083,564 (67.50%)
	李会昌	178,584 (35.30%)		李会昌	434,642 (27.10%)
	権永吉	57,786 (11.40%)		権永吉	79,853 ( 5.00%)
京 畿	盧武鉉	2,430,193 (50.70%)	済 州	盧武鉉	148,423 (56.10%)
	李会昌	2,120,191 (44.20%)		李会昌	105,744 (36.90%)
	権永吉	209,346 ( 4.40%)		権永吉	8,619 ( 3.30%)

(出典) 同上。

高校の学校群では「江南 8 学郡」と呼ばれレベルの高い高校が集中しており、ソウル大、高麗大、延世大への入学率が高い。子弟に十分な教育を受けることが可能な家庭環境を有する韓国エリート層が集中する地域なのである。ソウル内 25 区のうち李会昌が制したのは端草区と江南区の 2 区であるが、これに隣接する漢江南東部の松波区、江東区においても李会昌は善戦しており、両者の投票差は 2 ポイント以下で松波区ではわずかに 0.3 ポイントにすぎない。いわばソウルの江南を中心とした富裕地区を李会昌が制し、ソウル旧市街を中心とした他の地域は盧武鉉が掌握したのである。

## 2 投票率・年齢

今回の選挙が「サイバー選挙」と別称されたようにインターネットを使用する若者たちの役割が大きかった。MBC とコリアリサーチが有権者 7 万人を対象に実施した出口調査によれば盧武鉉と李会昌両候補に対する投票率は、20 歳代で 59% 対 34.9%、30 歳代は 59.3% 対 34.2%、40 歳代で 48.1% 対 47.9%、50 歳代で 40.1% 対 57.9%、60 歳以上で 34.9% 対 63.5% だった（「連合ニュース」2002 年 12 月 20 日）。40 歳代後半を区切りとして、それより若い層は盧武鉉を支持するものが多数を占め、逆に 50 歳代以上は李会昌支持者が多数を占めたといえよう。今回は初めてソウル大学、延世大学、大邱大学の 3 大学に不在者投票所が設けられ帰郷できない学生達に投票の機会が与えられた。こうした処置も若

表-6 ソウル選挙区別候補者別得票数(率)

選挙区	候 補 者	得票数 (率)		選挙区	候 補 者	得票数 (率)	
鐘路区	盧武鉉	49,989	(50.30%)	麻浦区	盧武鉉	106,597	(52.19%)
	李会昌	45,901	(46.19%)		李会昌	89,897	(44.01%)
	権永吉	2,995	( 3.01%)		権永吉	6,874	( 3.37%)
中 区	盧武鉉	39,876	(52.47%)	陽川区	盧武鉉	127,505	(51.07%)
	李会昌	33,712	(44.36%)		李会昌	113,066	(45.29%)
	権永吉	2,073	( 2.73%)		権永吉	8,137	( 3.26%)
龍山区	盧武鉉	61,437	(48.35%)	江西区	盧武鉉	140,974	(51.73%)
	李会昌	61,349	(48.28%)		李会昌	120,684	(44.28%)
	権永吉	3,711	( 2.92%)		権永吉	9,621	( 3.53%)
城東区	盧武鉉	98,555	(53.64%)	九老区	盧武鉉	117,572	(52.83%)
	李会昌	78,942	(42.97%)		李会昌	95,766	(43.03%)
	権永吉	5,547	( 3.02%)		権永吉	8,226	( 3.70%)
廣津区	盧武鉉	108,990	(53.42%)	琴川区	盧武鉉	74,708	(55.77%)
	李会昌	87,847	(43.06%)		李会昌	53,630	(40.03%)
	権永吉	6,427	( 3.15%)		権永吉	4,961	( 3.70%)
東大門区	盧武鉉	108,305	(52.17%)	永登浦区	盧武鉉	111,427	(50.99%)
	李会昌	91,488	(44.07%)		李会昌	99,006	(45.31%)
	権永吉	6,799	( 3.28%)		権永吉	7,158	( 3.28%)
中良区	盧武鉉	118,606	(52.65%)	東雀区	盧武鉉	120,567	(53.37%)
	李会昌	97,879	(43.45%)		李会昌	96,820	(42.86%)
	権永吉	7,673	( 3.41%)		権永吉	7,557	( 3.35%)
城北区	盧武鉉	129,233	(53.48%)	冠岳区	盧武鉉	170,954	(58.40%)
	李会昌	103,223	(42.71%)		李会昌	108,832	(37.18%)
	権永吉	8,054	( 3.33%)		権永吉	11,581	( 3.96%)
江北区	盧武鉉	107,567	(56.10%)	端草区	盧武鉉	119,952	(55.83%)
	李会昌	76,577	(39.94%)		李会昌	88,629	(41.25%)
	権永吉	6,668	( 3.48%)		権永吉	5,425	( 2.53%)
道峯区	盧武鉉	98,070	(50.81%)	江南区	盧武鉉	164,486	(57.48%)
	李会昌	86,919	(45.03%)		李会昌	113,399	(39.63%)
	権永吉	7,069	( 3.66%)		権永吉	7,227	( 2.53%)
芦源区	盧武鉉	171,726	(50.78%)	松波区	盧武鉉	166,340	(48.48%)
	李会昌	151,666	(44.85%)		李会昌	165,335	(48.18%)
	権永吉	13,175	( 3.90%)		権永吉	10,145	( 2.96%)
銀平区	盧武鉉	131,386	(53.70%)	江東区	盧武鉉	124,771	(49.83%)
	李会昌	104,156	(42.57%)		李会昌	116,278	(46.44%)
	権永吉	8,002	( 3.27%)		権永吉	8,254	( 3.30%)
西大門区	盧武鉉	105,774	(53.69%)				
	李会昌	83,965	(42.62%)				
	権永吉	6,431	( 3.26%)				

(出典) 同上。

者支持者が多い盧武鉉に有利に働いたのである。

この出口調査の年齢別投票比率をそのまま韓国の世代人口に乗じた数値を計算したの表-7 である。両候補が世代別に獲得した得票総数数が確認できるであろう。ところで今回の不在有権者数は 867,476

表-7 両候補の世代別得票率

	有権者数	盧 武 鉉	李 会 昌
20 代	4,254	2,509	1,484
30 代	5,867	3,479	2,006
40 代	6,237	2,999	987
50 代	3,361	1,347	1,946
60 代～	2,490	869	1,581
合 計	22,209	11,205	10,005

注) 有権者数×候補者別投票率のため表-4の数値とはズレがある。

(出典) 有権者数は統計庁資料。(単位 1,000 人)

人で、そのうち 93.9%に当たる 814,929 人が投票した。不在有権者のうち 67%は軍人であった。つまりは若者が半数近くだったということになる。不在者投票の内訳は盧武鉉候補が 61.8%, 503,371 票を李会昌候補が 27.7%, 240,017 票を、その他が 10.5%, 71,541 票を獲得した。

### 3 投票率—学歴

では今回の選挙で学歴と両候補の投票率はどのような関連を有しているのでしょうか。同じく MBC とコリアリサーチが有権者 7 万人を対象に実施した出口調査によれば、大卒以上の場合の盧武鉉候補と李会昌候補の比率は 50.1%対 40.2%で盧武鉉が李会昌を大きく引き離していた。以下高卒以上では 47.9%対 43.6%で相変わらず盧武鉉が有利ではあるが、その差は大卒以上の 9.9 ポイントと比較すると 4.3 ポイントと縮小している。中卒以下となると逆に 34.5%対 56.3%で李会昌が盧武鉉を 11.8 ポイント凌駕している。学歴が高くなるほど盧武鉉支持が増加していることがわかる。低学歴の層は老年層に多く、高学歴層は若者に多いのが韓国の一般的特徴であるから、このことはそのまま年齢層と相関関係を有しているといえよう。

## 第 2 章 大統領選挙の特徴

### 第 1 節 低い投票率

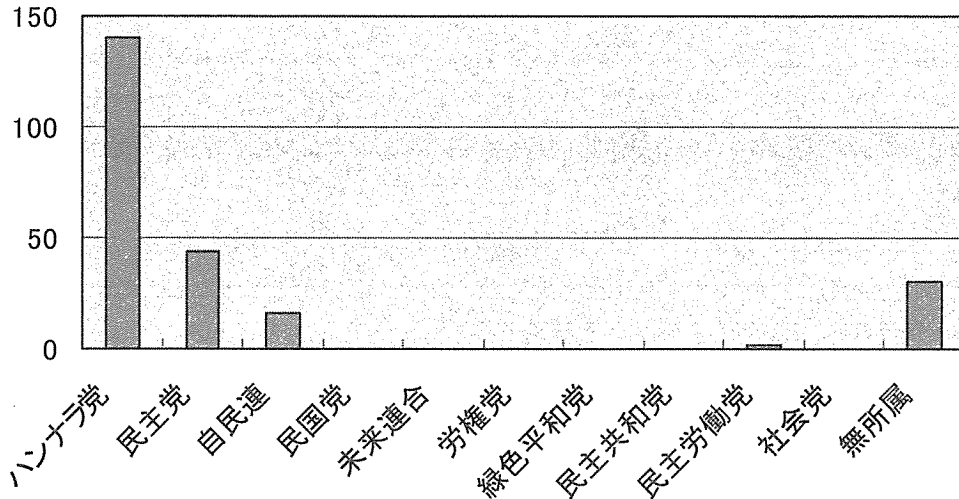
今回の 70.83%という投票率は過去最低の記録であった。なぜこうした低い投票率に終わったのであろうか。「統合 21 の鄭夢準候補の盧武鉉候補支持撤回が今回の投票率低下に影響を及ぼした」という見解がある。たしかに地域別にみると鄭夢準候補の地盤である現代財閥の城下町蔚山の投票率が平均を下回ったことはそれを証明しているといえるであろう。また鄭夢準の脱落は地域を越えて目に見えない形で投票率をさげるにさまざまな影響を与えたであろうことは想像に難くない。

しかし前回の選挙と比較して 10 ポイント近く下げることになった要因は単なる鄭夢準の戦線離脱だけに帰することはできない問題をはらんでいる。

最大の問題は、韓国がいままぎれもなく転換期にあるということではないだろうか。

1 つは候補者の世代交代期にあることだ。かつて韓国は大物政治家の「3 金」が選挙戦を独占してきた。湖南（全羅道）の金大中、嶺南（慶尚道）の金泳三、忠清（忠清道）の金鐘泌、と称されたように元大統領や元総裁がそれぞれの地域を地盤に固い組織票を有して選挙戦を戦ってきた。それゆえ各地域

図-1 地方選挙結果



に選挙組織ががっちりと完成していたために投票率そのものは非常に高かった。ところが今回は湖南地方にはまだその傾向が残されているが、嶺南、忠清では明らかにその構造が崩れは始めている。それゆえに浮動票数が増加し、その動向が選挙の帰趨を決定する状況が現出したのである。浮動票が投票率を引揚げるには、強烈なカリスマ性をもった候補者が現われるか、対立争点の先鋭さが必要であるが、今回の選挙は、最終盤で鄭夢準が脱落したように浮動層そのものを白けさせるものがあった。しかもこの間のハンナラ党と民主党とのドロ試合や大統領関係者の汚職など有権者の政治嫌悪を増加させるような出来事が多かった。

2つに彼等旧世代に代わる新しいスターが誕生したかということと必ずしもそうした人物が出てきているわけではない。今回当選した盧武鉉がいまのところそれに一番ふさわしいとはいえるであろうが、選挙投票時点で圧倒的人気を博していたわけではない。むしろこれから、というのが正直なところだったといえよう。盧武鉉は、それゆえに今回の選挙に際しては意識的に旧世代と一線を画する行動にでた。そうすることで世代交代を演出し「ニュー・リーダー」としての行動を演出したのである。彼が名実ともに「ニューリーダー」たり得るか否かは、彼の今後の行動によって決定されてくることとなろう。

## 第2節 地域を越えた選挙

今回の選挙の特徴は地域を越えた選挙となったことである。従来の選挙は全羅南道・全羅北道が民主党の基盤で慶尚南道・慶尚北道がハンナラ党の基盤と決まっていた。したがって、忠清南道・忠清北道がキャスティングボートを握るという構図が従来の選挙戦のパターンだったのである。

今回はそれが徐々にではあるが変化し始めた。その動きは2002年のサッカー・ワールドカップ大会のときから生まれていた。草の根のなかから生まれた国民的団結の動きがサッカーというイベントのなかで確実に育ち始めていたのである。それは若者を中心とした大きなうねりだった。このうねりは、11月の米軍戦車の韓国女子中学生轢殺と米兵に対する無罪判決のなかで反米に焦点を据えた国民的団結の運動への変わっていった。

したがって今回の選挙では、北朝鮮の核疑惑問題は選挙の焦点とならなかった。たしかにこれまでは北朝鮮の動きを反共宣伝に利用して保守党がポイントを重ねるというケースが多かった。ところが、今

回は、反北朝鮮感情や核開発問題が選挙の焦点とならないほど自発的な国民的団結の動きは強かったのである。

### 第3節 ハンナラ党から民主党へ

したがって2002年は前半と後半では韓国社会は大きく変化した。前半は金大中大統領の身内の不祥事など民主党のエラーが多く、全体的にハンナラ党有利の条件のなかで選挙戦は進んだ。したがって2002年8月に行われた地方選挙ではハンナラ党が圧倒的優勢を示していた。政党別当選者数をみれば、ハンナラ党が140人、民主党が44人、自民連（リーダーは金鍾泌）が16人、民主労働党が2人、無所属30人であった（第1図参照）。ハンナラ党の圧倒的勝利である。ハンナラ党は余勢を駆って12月まで一挙に突っ走るはずであった。この時期ハンナラ党に油断が生じたものと思われる。逆に民主党には危機感が走った。民主党の選対はパソコン持参で会議を遂行したといわれた。

この時期から草の根の国民的団結の動きがワールド・サッカー開催を契機に生まれ始めていた。民主党はこの動きを見逃さなかった。たしかに地方選挙の結果を見て勝ち馬に乗る動きが顕在化し、議員の民主党離れ、ハンナラ党へ鞍替えする動きが生まれてきた。しかし盧武鉉陣営は、この草の根の国民団結の動きを見据えて、若者を中心とした新世代による政治を訴え始めたのである。8月以降流れはハンナラ党から民主党へと傾き始めた。これに米軍の不祥事が重なる形で、国民的団結の動きが反米の動きを加速度化させて、一挙に盧武鉉を大統領候補の座に押し上げる結果となった。

### おわりに

以上2002年12月に実施された韓国大統領選挙の分析を試みた。今回の韓国大統領選挙はさまざまな意味でこれまでの選挙と異なる様相を見せていた。低投票率にもかかわらず革新色を出した盧武鉉候補が当選した。盧候補は、民主党の地盤である全羅道以外にもまんべんなく票を集めて当選した。そうした意味では従来の地域主義的選挙に若干の変更を迫る動きが出てきたと言えよう。また今回の選挙は「サイバー選挙」といわれるようにインターネットが威力を発揮した選挙だった。インターネットを上手に活用した候補が旧来の選挙組織に依存してきた候補より一層有利となる条件が生まれてきたのである。また世代交代を訴えた盧武鉉候補が有利な立場に立ったように、国民は明らかに新指導者の出現を望んでいた。その意味では盧武鉉候補は、当選するべくして当選したと言えなくもないのである。彼が今後どのような政治手腕を発揮していくかは、実績を持っていた李会昌と異なり予測しがたい。盧大統領の2月の就任式以降の活動に関しては、稿を改めて言及することとしたい。

### 追記

本稿作成にあたりアジア太平洋研究センター院生（陳必皓，羅京洙，朴泳翼）から資料蒐集，整理面でお世話になった。記して感謝したい。